

平成30年3月26日

お客さま各位

つるしんL O B O（早期景気観測）調査結果について

都留信用組合

都留信用組合（本店：富士吉田市 理事長：細田幸次）は「第25回早期景気観測調査」平成30年2月期の調査結果を公表いたします。

当組合では、創立時より築き上げた顧客との関わり「全店のネットワーク」を活用し、各営業部店が取引先企業から聴取した「肌で感じる足元の景況感」を迅速・的確に把握し、当組合の経営に係る今後の課題や直近の対応策の参考指標として早期景気観測調査を実施いたしました。

今後も、お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、「地域密着型金融」の推進を図ってまいります。

《 調査概要 》

1. 調査対象期間と調査項目（第25回調査 平成30年2月期）

【質問1】（添付企業景況感調査結果項目別分析表及びD I 全合計集計値参照）

- ① 前期「平成29年8月～平成29年11月期」と比較した「現在」の状況について
- ② 「現在」と比較した来期「平成30年4月～平成30年7月期」の見通しについて

【質問2】 現在に直面している経営上の問題点 上位3位まで

【質問3】 現在（今後）進めている（いく）経営改善対策 上位3位まで

【質問4】 その他（貴社の好不調の要因、経済動向並びに財政・金融政策等に関するご意見、「つるしん」に対する要望、その他）

※ 質問4については、各企業（事業主）の記述的な回答であり、回答の中には、繊細かつ個人情報的な部分が存在するため、公表を割愛させていただきます。

2. 調査対象企業（事業者）先数と業種
 調査対象事業所等の選定については、業種・地域が極力平準化するよう本支店
 22店舗に選定を依頼し、下記3分類にて全営業区域内の調査内容といたしました。

分類	業 種	先 数
1	サービス業関連（旅館業・ホテル業・飲食業・卸小売業）	33先
2	建設業・建築業関連	29先
3	製造業関連	33先
合 計		95先

3. 調査対象実施月 : 2月・6月・10月
 平成22年2月を第1回とし、以後4ヶ月に1度のペースで実施する。

4. 調査形態
 調査表「つるしん企業景況感調査票」による。（別添白地参照）

5. DI値について
 全てが拡大で100%、全ての指標が悪化で0%となる。過半数の経済指標
 が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示
 す。
 50%が景気回復（拡大）と悪化の判断の境目になる。前期比で伸び率ゼロ
 となった指数があった場合は、景気拡大を示す経済指標を0.5個分として計
 算する。
 尚、DI値の山・谷は景気の時と谷とは一致せず、景気が山の時いずれもD
 I値は50%となる。景気が良いか悪いかの判断はDI値の50%ラインが目
 安となる。

【添付資料】

- ① 企業景況感調査結果項目別分析表 1～5ページ
 ② DI値全合計集計（平成30年2月調査・平成29年10月調査）6～7ページ
 ③ 「つるしん企業景況感調査票（白地）」 8ページ

以上

本件に対するお問合せ先 都留信用組合 経営企画部 渡辺 電話(ダイヤル) 0555-24-4803

平成30年2月23日集計

都留信用組合

経営企画部

企業景況感調査結果項目別分析表

	業 種	先 数
調査対象企業先	旅館業・ホテル業・サービス業・飲食業・ 卸・小売業	33先
	建設業・建築業関連	29先
	製造業関連	33先
合 計		95先

<質問1>：集計DI値に対する総評

前期と比較した今期の状況と、今期と比較した来期の見通しについて

※ ここで言う「前期」とは、平成29年8月～平成29年11月期

※ ここで言う「今期」とは、現 在

※ ここで言う「来期」とは、平成30年4月～平成30年7月期

イ・売上高	<p>今期の総合DI値は58.95%となり、前期総合DI値55.79%に対し3.16%改善している。景況判断の境目である50%を8.95%上回っている。業種別に見ると、サービス業関連DI値が48.48%と前期DI値54.55%と比べ6.07%悪化している。</p> <p>悪化要因の一部として、卸売業の同業者間の価格競争により、販売単価の低下から売上高の減少が見られ、小売業は大手量販店との競争と、既往顧客の高齢化により、購入意欲が減退し売上高が減少している。</p> <p>飲食店では、富士五湖周辺に立地し観光客を取込んでいる店舗は、売上高を「不変」としているが、観光客を取込む事の出来ない飲食店には弱さが見られる。</p> <p>観光関連宿泊施設については、外国人観光客の団体旅行から個人旅行に変わり、1部屋当たりの売上が減少しており、減少分を客単価の引上げにより対応しているが、売上高は「不変」としており増加には転じる事が出来ていない。</p> <p>建設業・建築業関連DI値が60.34%と前期DI値58.62%に比べ1.72%上昇している。要因として建設業は、現在（2月）山梨県並び市町村からの公共工事を受注しており、売上高が増加している事が要因です。</p>
-------	---

	<p>個人住宅の受注状況は、ハウスメーカーが信用力、資本金、営業力を生かして受注を受けており、地元の工務店は、特色のある住宅提案業者は安定した受注に加え消費税増税前の駆け込み需要から手持ち工事を当面確保している。</p> <p>製造業関連D I 値が 68.18%と前期D I 値 54.55%と比べ 13.63 ㊦と大幅に改善し、景況判断の境目である 50%を 18.18 ㊦上回っている。電気機械、デバイス、電子部品、情報通信機械、自動車部品関連を取引先としている企業は、人手不足等を背景とした工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が高水準で推移し、自動車部品は、部品メーカーとの価格競争が激化しておりますが受注・生産は上向いている状況です。</p> <p>来期の見通しについては、総合D I 値は 59.47%と今期D I 値 58.95%と比べ 0.52 ㊦改善する見通しとしている。</p> <p>サービス業関連における来期売上見通しD I 値は 59.09%、今期D I 値 48.48%に比べ 10.57 ㊦改善する見通しとしている。</p> <p>観光関連業種（宿泊業者、観光売店）は、売上高は堅調に推移し、来期（4月～7月）は「やや増加」する売上見通しとしている。</p> <p>観光関連以外の小売業・飲食業においては、「不変」と判断する企業が多い状況です。</p> <p>建設業・建築業関連における来期売上見通しD I 値は 50.00%、今期D I 値 60.34%と比べ 10.34 ㊦と大幅に落込みを見込んでいる。</p> <p>公共工事に依存している土木建設業者は山梨県、各市町村からの公共工事発注が減少し来期売上高見通し（平成 30 年 4 月～平成 30 年 7 月）は落ち込みを予想している。県外の元請より受注している一部の土木建設業者は、来期売上高を「不変」「やや増加」する見通しとしている。</p> <p>住宅建築業者は消費税増税前の駆け込み需要から手持ち工事を当面確保しており多くの業者が来期の売上高見通しは「不変」としている。</p> <p>製造業関連における来期売上見通しD I 値は 68.18%、今期D I 値 68.18%と同率とし売上高の増加見通しとしている。</p> <p>来期増加見通しの企業は、電気機械、デバイス、電子部品、情報通信機械、自動車部品関連を取引先としている企業が「やや増加」見通しとしている。織物関連業者は、ネクタイ地など一部の品目で受注増の動きがみられるものの全体としての見通しは「不変」としている。</p>
<p>ロ・売上単価</p>	<p>今期の総合D I 値は 55.26%となり、前期総合D I 値 54.74%と比較し 0.52 ㊦改善し、景況判断の境目である 50%を 5.26 ㊦上回った。</p>

	<p>サービス業関連においては、前回調査（平成 29 年 10 月）時の「やや増加」「不変」が今回調査（平成 30 年 2 月）においても大半の企業でほぼ同様の回答でしたが、今期 D I 値は 57.58%と前期 D I 値 56.06%と比べ 1.52 ㊦と若干上昇した。</p> <p>建設業・建築業関連においては、今期 D I 値が 53.45%となり前期 D I 53.45%と比べ同率であった。</p> <p>製造業関連においては、今期 D I 値が 54.55%となり前期 D I 値と比べ同率であった。</p> <p>来期見通しの総合 D I 値は 56.32%となり、今期 55.26%と比べ 1.06 ㊦増加見通しである。</p> <p>サービス業における来期見通し I D 値は 56.06%となり、今期 57.58%と比べ 1.52 ㊦落込み見通しである。</p> <p>建設業関係における来期見通し I D 値は 58.62%となり、今期 53.45%と比べ 5.17 ㊦増加の見通しである。</p> <p>製造業における来期見通し I D 値は 54.55%となり、今期と同率の見通しである。</p>
ハ・資金繰り	<p>今期の総合 D I 値は 52.11%となり、前期の総合 D I 値 53.16%と比較し 1.05 ㊦悪化するとしていますが、資金繰りの好転・悪化判断の境目となる 50%を 2.11 ㊦上回っている。</p> <p>建設業関係・製造業関連企業のうち売上高が減少している企業において資金繰りが「やや悪化」「悪化」と回答している企業が多い状況です。</p> <p>来期見通しの総合 D I 値は 54.74%となり、今期総合 D I 値 52.11%と比べ 2.63 ㊦改善すると見込んでいる。</p>
二・借入難度	<p>今期の総合 D I 値は 54.74%となり、前期の総合 D I 値と同率としている。業種別に前期 I D 値と比較すると、サービス業関連は、D I 値 53.03%と前期 D I 値と同率としている。</p> <p>建築業関連は、D I 値は 56.90%と前期の D I 値 55.17%と比べ 1.73 ㊦改善している。</p> <p>製造業関連は、D I 値 54.55%と前期の D I 値 56.06%と比べ 1.51 ㊦悪化している。</p> <p>来期の見通しの総合 D I 値は 53.68%と今期総合 D I 値 54.74%と比べ 1.06 ㊦悪化としている。</p>
ホ・収益状況	<p>今期の総合 D I 値は 57.37%となり、前期の総合 D I 値 53.16%に比べ 4.21 ㊦改善し、収益状況の好転・悪化判断の境目となる 50%を 7.37 ㊦上回っている。</p>

	<p>業種別に見ると、サービス業関連は収益状況 D I 値が 45.45%と前期 I 値 53.03%と比べ 7.58 ㊦悪化し、卸小売業・飲食業に弱さが見られる。好転・悪化の境目となる 50%を 4.55 ㊦下回っている。</p> <p>建設業・建築業関連は収益状況の今期 D I 値は 62.07%となり、前期 D I 値 56.90%と比べ 5.17 ㊦改善している。</p> <p>公共工事並び住宅新築工事の受注により、好転・悪化の境目となる 50%を 12.07 ㊦上回っている。</p> <p>製造業関連は収益状況今期 D I 値が 65.15%となり、前期 D I 値 50.00%と比べ 15.15 ㊦改善した。好転・悪化の境目となる 50%を 15.15 ㊦改善している。</p> <p>来期の見通し総合 D I 値は 57.37%と、今期 D I 値と同率の見通しとしている。</p> <p>サービス業関連の来期見通し D I 値は 57.58%となり今期 D I 値 45.45%と比べ 12.13 ㊦改善見通しとしている。</p> <p>建設業関係の来期見通し D I 値は 56.90%となり今期 D I 値 62.07%と比べ 5.17 ㊦悪化見通しとしている。</p> <p>製造業の来期見通し D I 値は 57.58%となり今期 D I 値 65.15%と比べ 7.57 ㊦悪化見通しとしている。</p>
へ・雇用状況	<p>雇用状況の今期総合 D I 値は 62.63%となり、前期 D I 値 61.05%と比較し 1.58%㊦増加しており総合的に人手不足の状況が続いている。</p> <p>建設業 D I 値は、68.97%と前期 D I 値 63.79%と比べ 5.18 ㊦増加しており人手不足状況が続いている。</p> <p>製造業 D I 値は、65.15%と前期 D I 値と同率で人手不足状況が続いている。</p> <p>来期の見通しの総合 D I 値は 63.16%と今期 D I 値 62.63%と比べ 0.53 ㊦増加込みであり雇用不足の状況は続く見通しである。</p>
ト・自社の業況判断	<p>今期の総合 D I 値は 57.37%となり、自社の業況判断の境目となる 50.00%を 7.37 ㊦上回っている。</p> <p>業別としては、サービス業が 50.00%と好転・悪化の境目となる 50%と同率であり、建設業 60.34%、製造業 62.12%と自社の業況判断の境目 50%を上回っている。</p> <p>来期の見通しは、総合 D I 値は 57.89%と今期 D I 値 57.37%に比べ 0.52 ㊦上昇するとの見通しである。自社の業況判断の境目となる 50.00%を 7.89 ㊦上回っている。</p>

	<p>業種別ではサービス業の来期見通しD I 値は 56.06% 今期比 6.06 ㊦改善する見通しとしている。</p> <p>建設業関係は来期見通しD I 値は 51.72%と、山梨県、各市町村の公共工事発注の減少と、民間工事において同業者間での受注競争が激化するとの見込みから今期比 8.62 ㊦悪化する見通しとしている。</p> <p>製造業の来期見通しD I 値は 65.15%と今期比 3.03 ㊦改善する見通しとしている。</p>
<p>子・自社の 身の回りの 業況判断</p>	<p>今期の総合D I 値は 45.79%と身の回りの業況判断は自社業況判断 50.00%と比べ 4.21 ㊦低いと業況判断している。</p> <p>本項目は毎回の調査において、非常に低い数値で推移してきている。要因は上記「イ～ト」の項目にて明らかであるが傾向としては、今回も上記「ト. 自社の業況判断総合D I 値 57.37%」を考慮すると、各企業が「自社（自身）の業況」より「他社（身の回り）の業況」は悪いとの見方が強い。</p> <p>来期の見通しにおいても、上記「ト. 自社の業況判断（来期の見通し）総合D I 値を 57.89%と予想しているにも拘らず、他社（身の回り）の業況判断は総合D I 値 48.95%と 8.94 ㊦の乖離結果となりました。</p> <p>他社（身の回り）を自社（自身）より厳しい状況と判断している事は、地域経済状況の来期見通しとして厳しいとの判断が伺える。</p>

<質問2回答>：今期直面している経営上の問題点上位3位

順位	回答
第1位	同業者間による競争の激化
第2位	仕入単価の上昇（商品・原材料等）
第3位	利益率の好転が図れない。（上がらない）

<質問3回答>：貴社が現在（今後）進めている（いく）経営改善対策上位3位

順位	回答
第1位	売上高増加（販売高・製品出荷高・完成工事高・請負工事高）策
第2位	経費削減策
第3位	利益率向上策

以上

【DI全合計集計値】

(平成30年2月末調査)
都留信用組合 経営企画部

- ① 前期比:「29年8月～29年11月期」と比較した「現在」の状況のDI値
② 来期見通し:「現在」と比較した「30年4月～30年7月期」の見通しのDI値

イ. 売上高			
	前期比	来期見通し	
総合	58.95%	59.47%	↑
サービス業	48.48%	59.09%	↑
建設業関係	60.34%	50.00%	↓
製造業	68.18%	68.18%	⇒

ロ. 売上単価			
	前期比	来期見通し	
総合	55.26%	56.32%	↑
サービス業	57.58%	56.06%	↓
建設業関係	53.45%	58.62%	↑
製造業	54.55%	54.55%	⇒

ハ. 資金繰り			
	前期比	来期見通し	
総合	52.11%	54.74%	↑
サービス業	51.52%	56.06%	↑
建設業関係	50.00%	55.17%	↑
製造業	54.55%	53.03%	↓

ニ. 借入難度			
	前期比	来期見通し	
総合	54.74%	53.68%	↓
サービス業	53.03%	53.03%	⇒
建設業関係	56.90%	55.17%	↓
製造業	54.55%	53.03%	↓

ホ. 収益状況			
	前期比	来期見通し	
総合	57.37%	57.37%	⇒
サービス業	45.45%	57.58%	↑
建設業関係	62.07%	56.90%	↓
製造業	65.15%	57.58%	↓

ヘ. 雇用状況			
	前期比	来期見通し	
総合	62.63%	63.16%	↑
サービス業	54.55%	59.09%	↑
建設業関係	68.97%	65.52%	↓
製造業	65.15%	65.15%	⇒

ト. 自社の業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	57.37%	57.89%	↑
サービス業	50.00%	56.06%	↑
建設業関係	60.34%	51.72%	↓
製造業	62.12%	65.15%	↑

チ. 自社の身の回りの業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	45.79%	48.95%	↑
サービス業	40.91%	50.00%	↑
建設業関係	44.83%	44.83%	⇒
製造業	51.52%	51.52%	⇒

※DI(デフレーション・インデックス)の算式

$$DI = (\text{拡張指標数 (1. 2)} + \text{持合指標数 (3)} \times 0.5) \div \text{採用指標数} \times 100\%$$

※DIについて

DIとは指数に採用している経済指標のうちで景気の拡大を示している指標の割合を示したものの。全ての経済指数が拡大すれば100%となり、全ての経済指数が悪化すれば0%となる。過半数の経済指標が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示唆していると考えられるので、50%が景気回復(拡大)と悪化の判断の境目となる。

【DI全合計集計値】

(平成29年10月末調査)
都留信用組合 経営企画部

- ① 前期比:「29年4月～29年7月期」と比較した「現在」の状況のDI値
② 来期見通し:「現在」と比較した「29年12月～30年3月期」の見通しのDI値

イ. 売上高			
	前期比	来期見通し	
総合	55.79%	61.05%	↑
サービス業	54.55%	62.12%	↑
建設業関係	58.62%	58.62%	⇒
製造業	54.55%	62.12%	↑

ロ. 売上単価			
	前期比	来期見通し	
総合	54.74%	55.26%	↑
サービス業	56.06%	62.12%	↑
建設業関係	53.45%	53.45%	⇒
製造業	54.55%	50.00%	↓

ハ. 資金繰り			
	前期比	来期見通し	
総合	53.16%	54.21%	↑
サービス業	56.06%	54.55%	↓
建設業関係	51.72%	50.00%	↓
製造業	51.52%	57.58%	↑

ニ. 借入難度			
	前期比	来期見通し	
総合	54.74%	54.74%	⇒
サービス業	53.03%	56.06%	↑
建設業関係	55.17%	51.72%	↓
製造業	56.06%	56.06%	⇒

ホ. 収益状況			
	前期比	来期見通し	
総合	53.16%	59.47%	↑
サービス業	53.03%	59.09%	↑
建設業関係	56.90%	58.62%	↑
製造業	50.00%	60.61%	↑

ヘ. 雇用状況			
	前期比	来期見通し	
総合	61.05%	60.00%	↓
サービス業	54.55%	56.06%	↑
建設業関係	63.79%	63.79%	⇒
製造業	65.15%	60.61%	↓

ト. 自社の業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	50.00%	56.84%	↑
サービス業	45.45%	59.09%	↑
建設業関係	53.45%	51.72%	↓
製造業	51.52%	59.09%	↑

チ. 自社の身の回りの業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	43.68%	48.42%	↑
サービス業	37.88%	51.52%	↑
建設業関係	44.83%	43.10%	↓
製造業	48.48%	50.00%	↑

※DI(デフレーション・インデックス)の算式

$$DI = (\text{拡張指標数 (1. 2)} + \text{持合指標数 (3)} \times 0.5) \div \text{採用指標数} \times 100\%$$

※DIについて

DIとは指数に採用している経済指標のうちで景気の拡大を示している指標の割合を示したものの。全ての経済指数が拡大すれば100%となり、全ての経済指数が悪化すれば0%となる。過半数の経済指標が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示唆していると考えられるので、50%が景気回復(拡大)と悪化の判断の境目となる。

つるしん企業景況感調査票

(現在)

事業所名		従業員数		記入日	
業種		年商(直近)		TEL	

<質問1>①前期(29年8月~29年11月期)と比較した現在の状況と、②現在と比較した来期(30年4月~30年7月期)の見通しについてお尋ねします。該当する番号に○印をお付けください。

項目	現在の状況				来期の見通し					
	①前期(29年8月~29年11月期)と比較した				②現在と比べた来期(30年4月~30年7月期)					
イ. 売上高(完成工事高・請負工事高等)	1. 増加	2. やや増加	3. 不変	4. やや減少	5. 減少	1. 増加	2. やや増加	3. 不変	4. やや減少	5. 減少
ロ. 売上単価(商品・加工・受注単価等)	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下
ハ. 資金繰り	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化
ニ. 借入難度(含手形割引)	1. 容易	2. やや容易	3. 不変	4. やや困難	5. 困難	1. 容易	2. やや容易	3. 不変	4. やや困難	5. 困難
ホ. 収益状況(経常利益)	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化
ヘ. 雇用状況(人員=人手)	1. 不足	2. やや不足	3. 適正	4. やや過剰	5. 過剰	1. 不足	2. やや不足	3. 適正	4. やや過剰	5. 過剰
ト. 貴社の業況判断	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下
チ. 貴社の身の回りの業況判断(地域近隣)	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下

<質問2>現在直面している経営上の問題点について、重要度の高い順に該当する番号を回答欄へ記入してください。

01 大手企業・大型店の進出による競争の激化	11 過剰労働力(過剰人員=人余り感)	21 事業資金の借入難
02 同業者の進出・新規参入者の増加	12 従業員不足・確保難(人員不足)	22 新分野開拓・新規事業の開業
03 同業者間による競争の激化	13 熟練技術者の確保(団塊の世代大量退職)	23 売上高の減少(売上が増えない)
04 店舗・倉庫・工場等の老朽化または手狭	14 下請単価の低下(貴社が下請の場合)	24 合理化が進まない
05 在庫(製品・商品等)の過剰	15 下請単価の上昇(貴社が元請の場合)	25 利益率の好転が図れない(上がらない)
06 人件費等経費の増加	16 下請業者の確保難	26 原材料不足
07 販売単価(製品・商品)、受注単価の低下	17 生産設備の不足・老朽化	27 資金繰りの悪化(困難)
08 仕入単価の上昇(商品・原材料等)	18 生産設備の過剰	28 その他
09 消費・需要の停滞(民間・公官庁)	19 取引条件の悪化(代金回収の悪化・長期化)	具体的に・・・
10 消費者(ユーザー)のニーズの変化	20 金利負担の増加	()

回答欄	1 位	2 位	3 位
-----	-----	-----	-----

<質問3>貴社が現在(今後)進めている(いく)経営改善対策について、重要なものから順に該当する番号を解答欄へご記入下さい。

01 売上高増加(販売高、製品出荷高、完成工事高、請負工事高)策	09 在庫調整策
02 販売単価上昇策	10 仕入単価圧縮策
03 市場競争力増加策	11 人材教育策
04 適正な生産(販売)設備投資(設備配置)策	12 広告宣伝強化策
05 適性人員確保策(雇用、整理)	13 新商品、新製品開発
06 経費削減策	14 新分野・新事業展開策
07 資金繰り円滑化策	15 その他 具体的に・・・
08 利益率向上策	()

回答欄	1 位	2 位	3 位
-----	-----	-----	-----

<質問4>その他(貴社の好不調の要因、経済動向並びに財政・金融政策等に関するご意見、「つるしん」に対する要望、その他)

ご協力ありがとうございました。

組合 使用 欄	部店長印	担当印